

特集

1

激変!

固定電話市場

固定電話市場が100年に一度の大転換期に入った。NTT独占の基本料市場にNCC3社が参入。NTTはついに光IP電話への移行を決断、2010年3000万加入を目指す。市場の構造転換の中で、激しい競争が幕を開けた。
(本誌・藤田 健)

PART 1

基本料市場

NTT独占にNCC3社が風穴 1兆8000億円をめぐる消耗戦

NTTの独占状態だった加入電話の基本料市場に風穴が開いた。日本テレコムとKDDIが相次いで直収電話サービスを発表。先行した平成電電も営業体制を整えて攻勢に出る。年間1兆8000億円もの巨大市場をめぐる戦いが幕を開けた。

固定電話市場が大きく揺れ動いている。2004年8、9月、ソフトバンク・グループの日本テレコムが「おとくライン」、KDDIが「KDDIメタルプラス」と相次いで直収電話サービスを発表し、NTTの最後の牙城である基本料市場に踏み込んだからだ。

直収電話サービスは、NCC(新電電)各社が、NTTと同様に自前のアクセス回線と交換網を有して提供するものだ。番号ポータビリティが可能で、ユーザーにとっては加入電話の電話番号をそのまま継続して利用できるほか、転送・保留などの付加機能、110番や119番などの緊急電話通報が可能など、加入電話と同等のサービスが利用できる。

NCCが直収電話サービスに乗り出した最大の原因は、中継電話サービスの不振にある。携帯電話の普及によるトラフィック減少、マイラインをめぐる過剰な料金競争、IP電話サービスの登場で収入激減などが主な理由。各社の事業は赤字に陥り、好転の見込みがないのが実状だ。

番号ポータビリティ
加入者が通信サービス事業者を変更する場合でも、同じ電話番号を継続して利用できる仕組み。固定電話では、NTT加入電話の0AB-J番号を新直収電話サービスや光IP電話サービスでも使用可能だ

さらに、03年にはダマ押しともいえる問題が起こった。「NTT接続料の値上げ」だ。

NTT交換網への接続料は、2002年度までは段階的に下げられてきたが、NTTの強い要望が通り、03年度と04年度は引き上げられた。具体的には、NCCが接続するZC局(市外中継交換局)の接続料が、02年度の3分4.78円から5.36円となった。実に12.1%もの値上げだ。

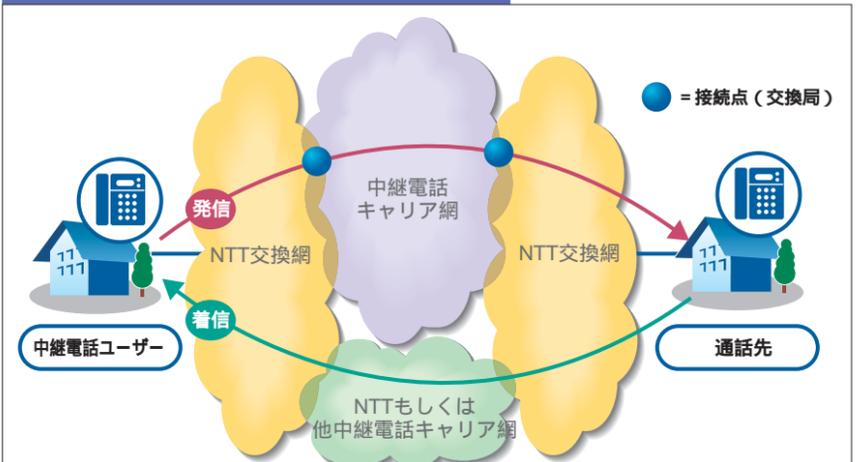
NCCの中継電話サービスはNTTの加入者線をアクセス回線として利用するため、接続料を支払わなければならない。中継網の入口と出口の2カ所がNTTの交換網につながるた

め、値上げ後は1通話あたり10.72円が必要だ(図1)。各社は、近距離市外電話の料金を税別で3分20円としているため、通話料収入の50%以上が接続料負担となる。また、接続点が1カ所のIP電話サービスの通話料は、ソフトバンクBBの「BBフォン」の場合で同3分7.5円。実に通話料収入の70%以上を接続料としてNTTに支払わなければならない。

接続料の値上げは、NCC各社に年間数十億円単位の負担増を強いることになった。このためKDDI、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC、日本テレコム、パワードコム、フュージョン・コミュニケーションズの5社は、03年7月に行政訴訟を起こしたが、接続料値上げの認可が取り消されることはなかった。

KDDIの小野寺正社長が「われわ

図1 接続料支払いの仕組み(中継電話の場合)



中継電話キャリアは、入口と出口の2つの接続点でNTT東西に対して接続料を支払う。中継電話キャリアの多くが接続しているZC局の接続料は、03、04年度は3分5.36円となっている。中継電話キャリア各社は近距離市外通話を税別3分20円としているため、収入の半分以上を接続料として支払わなければならない。また、接続点が1カ所済みのIP電話の料金は、BBフォンの場合で同3分7.5円。ZC局への接続ならば、70%以上が接続料となる

Illustration/Y. Ikawa